

伊根町

地方公会計
財務書類概要

令和6年度

目次

地方公会計整備の意義	—————	2
財務書類の対象となる会計	—————	3
財務書類の相互関係	—————	4
財務四表	—————	5

地方公会計整備の意義

目的

説明責任の履行
財政の効率化・適正化

内容

発生主義会計
発生主義により、ストック情報・フロー情報を相対的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

効果

発生主義により正確な行政コストの把握
資産・負債（ストック）の総体の一覽的把握

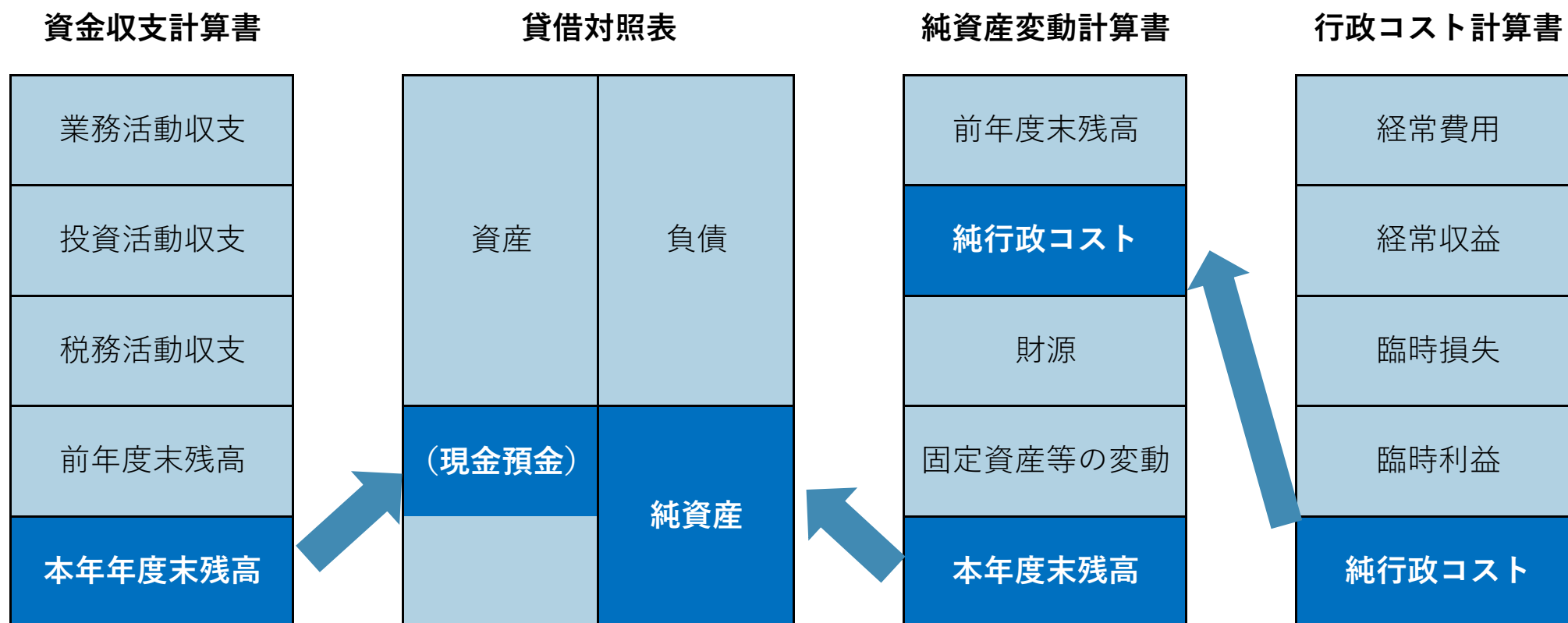
財務書類の対象となる会計

財務書類の対象となる会計は、下記の区分で、一般会計による一般会計等財務書類、そこに特別会計・公営企業会計を追加したものを全体財務書類、さらに一部事務組合、第三セクターを追加したものを連結財務書類として作成を行っています。

一般会計等																
全体会計																
連結会計																
一般会計	特別会計							公営企業会計		一部事務組合						
一般会計	訪問看護事業特別会計	国民健康保険特別会計（事業勘定）	国民健康保険特別会計（伊根診療所）	国民健康保険特別会計（本庄診療所）	介護保険特別会計（保険事業勘定）	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	後期高齢者医療特別会計	簡易水道事業会計	下水道事業会計	京都市市町村議会議員公務災害補償等組合	京都市市町村職員退職手当組合	京都市自治会館管理組合	宮津与謝消防組合	京都市後期高齢者医療広域連合	京都地方税機構	宮津与謝環境組合

財務書類の相互関係

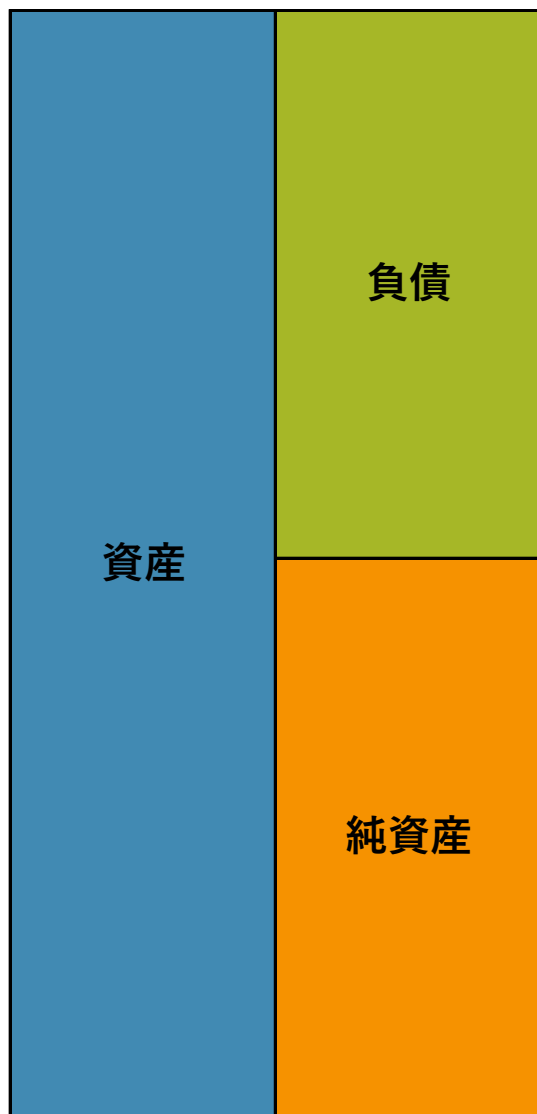
財務4表はそれぞれの表と繋がっており、下記の通り相互関係があります。



+本年度末歳計外現金

貸借対照表とは

B/S



B/S (Balancesheet)

3つの要素を集めて自治体の財産がどのような状態なのかを明らかにする表。

資産とは 一定時点における総資産の運用形態を示すもの（建物、現金）
⇒持ち物リスト

負債とは 他人から調達した資本で弁済義務のあるもの（地方債、退職手当引当金）
⇒借物リスト

純資産とは 資産から負債を控除した正味の資産をいい、自治体の活動により獲得された余剰の蓄積残高を示すもの

貸借対照表

(百万円)

資産

	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	20,392	23,485	24,016
事業用資産	3,724	3,877	4,142
インフラ資産	14,648	16,859	16,859
物品	225	853	964
基金	1,657	1,827	1,977
その他	138	69	74
流動資産	1,317	1,555	1,582
現金預金	419	512	540
基金	896	1,011	1,011
その他	2	32	31

負債

	一般会計等	全体会計	連結会計
固定負債	3,684	5,757	5,934
地方債	3,273	4,169	4,198
退職手当引当金	410	447	594
その他	1	1,141	1,142
流動負債	577	731	743
1年内償還予定地方債	522	632	639
その他	55	99	104

純資産

	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産等形成分	21,288	24,496	25,027
余剰分（不足分）	△ 3,840	△ 5,944	△ 6,106

貸借対照表（一般会計等の推移）

（百万円）

資産

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
固定資産	20,392	20,565	20,451
事業用資産	3,724	3,706	3,593
インフラ資産	14,648	14,846	14,901
物品	225	188	170
基金	1,657	1,737	1,677
その他	138	88	110
流動資産	1,317	1,247	1,188
現金預金	419	405	388
基金	896	839	798
その他	2	3	2

負債

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
固定負債	3,684	3,807	3,804
地方債	3,273	3,517	3,492
退職手当引当金	410	289	312
その他	1	1	0
流動負債	577	595	563
1年内償還予定地方債	522	526	507
その他	55	69	56

純資産

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
固定資産等形成分	21,288	21,405	21,249
余剰分（不足分）	△ 3,840	△ 3,995	△ 3,977

貸借対照表

資産

固定資産

行政サービスを提供するために保有する資産で長期に渡って保有する予定の資産です。インフラ資産の道路や河川の所有が多くを占めています。

流動資産

将来、現金として行政サービスに使用し、1年以内に換金可能な資産が対象です。
このうち財政調整基金が多くを占めており、経済事情の変動や災害等予期せぬ事態に備えて積み立てを行っています。

負債

将来世代が負担する部分です。
地方債等将来的に返済が必要なもののうち、1年以内に返済が必要なものについては流動負債に計上されます。

純資産

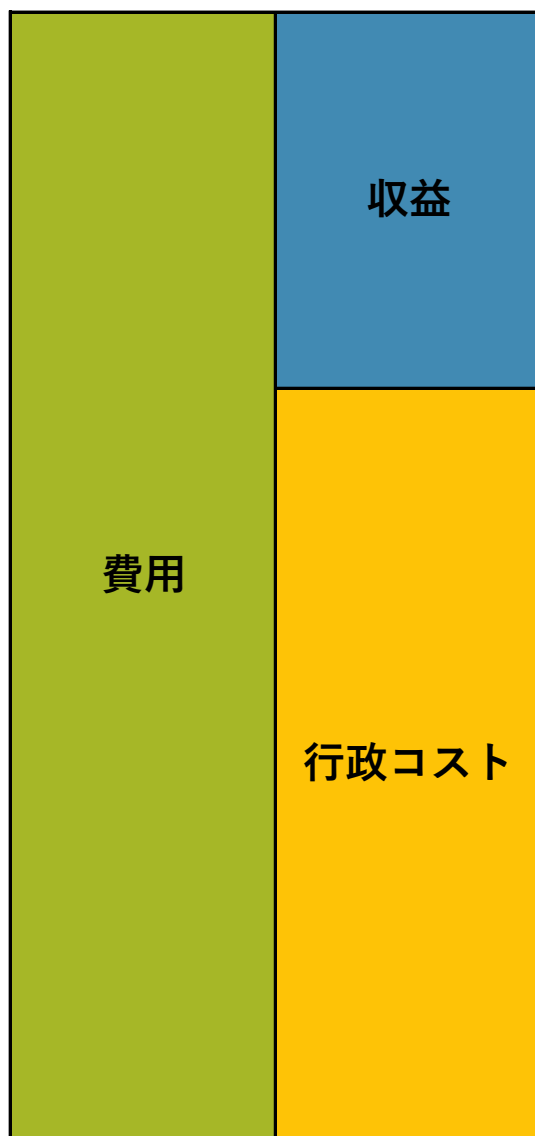
過去及び現世代が負担してきた部分です。
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積です。余剰分（不足分）は、消費可能な資源の蓄積です。

「資産」には、現在保有している道路や公共施設などの固定資産や、現金預金、基金、貸付金などの資産残高を表しており、一般会計等で217億円、全体会計で250億円、連結会計で256億円の財産（資産）を保有していることがわかります。一方、地方債などの「負債」が一般会計等で43億円、全体会計で65億円、連結会計で67億円あり、資産から負債を差し引いた「純資産」は一般会計等で174億円、全体会計で185億円、連結会計で189億円となっています。

負債は将来世代、純資産は現在までの世代の負担を表しており、それぞれの負担金額が分かります。資産は行政サービスを提供するために保有しているもので、将来にわたって利用されることから、地方債の償還を通じて将来世代も負担するという考え方があります。なので、負債と純資産とのバランス（世代間の負担のバランス）なども考慮した上で財政運営を行っていく必要があります。

行政コスト計算書とは

P/L



P / L (profit and loss statement)

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る**費用**（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの**収益**（経常的な収益）を**対比させた財務書類**。

経常的な費用と収益の差額によって、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税金等でまかなうべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにされます。

行政コスト計算書

(百万円)

費用

	一般会計等	全体会計	連結会計
業務費用	2,395	2,844	2,974
人件費	829	966	1,024
物件費	552	689	714
減価償却費	901	1,045	1,077
その他	113	144	159
移転費用	833	1,442	2,477
補助金等	547	1,302	2,336
社会保障給付	138	139	140
他会計への繰出金	147	0	0
その他	1	1	1
臨時損失	9	12	12
資産除売却損	9	9	10
その他	0	3	2

収益

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常収益	269	432	422
使用料及び手数料	132	196	198
その他	137	236	224
臨時利益	1	1	1

純行政コスト

	一般会計等	全体会計	連結会計
	2,967	3,865	5,040

行政コスト計算書（一般会計等の推移）

(百万円)

費用

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
業務費用	2,395	2,337	2,245
人件費	829	674	706
物件費	552	514	541
減価償却費	901	885	863
その他	113	264	135
移転費用	833	828	837
補助金等	547	455	464
社会保障給付	138	134	137
他会計への繰出金	147	233	225
その他	1	6	11
臨時損失	9	3	0
資産除売却損	9	3	0
その他	0	0	0

収益

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
経常収益	269	277	205
使用料及び手数料	132	176	134
その他	137	101	71
臨時利益	1	2	3

純行政コスト

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
	2,967	2,889	2,874

行政コスト計算書

費用

経常費用

費用のうち業務費用及び移転費用は経常費用と呼ばれ、毎年度経常的に発生する費用です。

そのうち発生主義ならでの支出のない費用である減価償却費等も含まれています。

減価償却とは一時的な支出を耐用年数に応じて分割して費用化することをいいます。

臨時損失

臨時的に発生する費用であり、建物等の除却や売却により発生した損失や、災害復旧事業費等が含まれています。

収益

経常収益

毎年度経常的に発生する収益であり、使用料等地方公共団体が一定の活動により財又はサービスを提供する場合に、その対価として徴収しているものです。

臨時利益

臨時的に発生する収益であり、資産を売却し、得た収益等が含まれています。

純行政コスト

費用から収益をさし引いた残りが純行政コストとなります。純資産変動計算書と連動します。

行政コスト計算書は、会計期間中の費用・収益の金額を明らかにするものです。福祉・教育・消防・産業振興などの行政サービス費用（経常費用と臨時損失）から使用料など（経常収益と臨時利益）を差し引き、純行政コストを算出しており、令和6年度は一般会計等30億円、全体会計39億円、連結会計50億円となりました。

純資産変動計算書とは

N/W

前年度末純資産残高
純行政コスト
財源
固定資産等の変動
その他の変動
本年度末純資産残高

N/W (Net Worth statement)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを示す財務書類。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県等支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された費用（純行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。また、固定資産等の変動により、純資産の変動要因がわかります。

純資産変動計算書

(百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	17,410	17,829	18,314
純行政コスト	△ 2,967	△ 3,865	△ 5,040
財源	3,006	3,765	4,912
税金等	2,304	2,601	3,178
国県等補助金	702	1,164	1,734
本年度変動	39	△ 100	△ 128
その他の変動	△ 1	823	735
本年度末純資産残高	17,448	18,552	18,921

純資産変動計算書（一般会計等の推移）

(百万円)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
前年度末純資産残高	17,410	17,272	17,126
純行政コスト	△ 2,967	△ 2,889	△ 2,874
財源	3,006	3,012	3,018
税収等	2,304	2,248	2,193
国県等補助金	702	764	825
本年度変動額	39	123	144
固定資産等の変動			
固定資産形成分	△ 117	141	53
余剰分(不足分)	117	△ 141	△ 53
その他の変動	△ 1	15	2
本年度末純資産残高	17,448	17,410	17,272
固定資産等形成分	21,288	21,405	21,249
余剰分(不足分)	△ 3,840	△ 3,995	△ 3,977

純資産変動計算書

前年度末 純資産残高	過去又は現世代が税負担し、市の財産として積み上げてきた資産や、余剰分の累積です。
純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コストより数字が記載されます。
財源	住民から集めた税金や、国、府より集めた補助金が集計されています。 これを基に住民へのサービスを行うために発生した行政コストや固定資産の買換え等を賄っています。
固定資産等 の変動	固定資産の取得や、売却又は、基金の増減等がここで集計されます。固定資産の取得等があった場合、余剰分のキャッシュを使って、固定資産形成分の固定資産を取得します。つまり余剰分より対象額が減少し、固定資産形成分が増加となることから金額は常に同額になります。
その他の変動	調査による判明や寄付等があった場合、その他の変動に計上されます。
本年度末 純資産残高	この金額がBSの純資産に計上されます。

純資産変動計算書は当該年度における純資産がどのように増減したかを明らかにするものです。令和6年度決算においては、純資産残高が、一般会計等は前年度の174億円から大きな増減なく174億円、全体会計は前年度の178億円から8億円増加し、186億円、連結会計は前年度の183億円から6億円増加し、189億円となっています。

資金収支計算書とは

C/F

前年度末資金残高	業務活動支出
業務活動収入	業務支出
業務収入	臨時支出
臨時収入	
	投資活動支出
投資活動収入	
	財務活動支出
財務活動収入	
	本年度末資金残高

C/F (Cash Flow)

キャッシュ（現金）、フロー（流れ）

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュフロー計算書とも呼ばれます。現金の収入から支出を差し引いたものが本年度末資金残高として導き出されます。行政コスト計算書は発生主義で計上されており、減価償却費等支出のない費用が組み込まれていることからキャッシュの流れはより重要になります。

資金収支計算書

(百万円)

前年度末資産残高

	一般会計等	全体会計	連結会計
	387	423	459

収入

	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収入	2,934	3,856	4,990
業務収入	2,934	3,856	4,990
臨時収入	0	0	0
投資活動収入	668	806	808
財務活動収入	327	392	396

支出

	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動支出	2,184	3,077	4,207
業務支出	2,184	3,075	4,205
業務費用支出	1,351	1,633	1,728
移転費用支出	833	1,442	2,477
臨時支出	0	2	2
投資活動支出	1,143	1,194	1,205
財務活動支出	576	700	707
比例連結割合変更に伴う差額			0

本年度末資金残高

	一般会計等	全体会計	連結会計
	413	506	534

資金収支計算書（一般会計等の推移）

(百万円)

前年度末資産残高

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
	387	374	317

収入

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
業務活動収入	2,934	2,931	2,878
業務収入	2,934	2,931	2,878
臨時収入	0	0	0
投資活動収入	668	658	588
財務活動収入	327	644	344

支出

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
業務活動支出	2,184	2,268	2,155
業務支出	2,184	2,268	2,155
業務費用支出	1,351	1,441	1,318
移転費用支出	833	827	837
臨時支出	0	0	0
投資活動支出	1,143	1,352	1,158
財務活動支出	576	600	440

本年度末資金残高

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
	413	387	374

資金収支計算書

前年度末資産残高

前年度末資金残高

前年度から繰り越されたキャッシュです。

収入

業務収入

すべての収入のうち、税収等収入が最も高い割合を占めており、これにより様々な支出を賄っています。

投資活動収入

主な収入源は、国県等からの補助金や、基金の取崩による収入です。

財務活動収入

主な収入源は、地方債の発行です。

支出

業務支出

人やモノに係る支出、また補助金や社会保障給付に係る支出が含まれています。

投資活動支出

固定資産の取得に係る支出や、基金の積立による支出が含まれています。

財務活動支出

地方債の返済が主な支出です。

本年度末資金残高

ここに歳計外現金をプラスすると貸借対照表（BS）の現金預金と一致します。

自治体では年間で、各種行政サービスを行うための支払いや税収、手数料といった収入など、数多くの現金が出し入れされています。こうした現金の流れを、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、地方債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に分類し、表しています。

令和6年度決算においては、資金収支は一般会計等0.3億円、全体会計0.8億円、連結会計0.8億円となり、現金預金の残高は一般会計等4億円、全体会計5億円、連結会計5億円となっています。

指標による分析 — 資産形成度 —

将来世代に残る資産はどのくらいあるのか

資産老朽化比率

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計-土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

伊根町

令和6年度 : 77.2%

令和5年度 : 76.9%

令和4年度 : 76.4%

平均

65.0%

資産老朽化比率が高い場合、その時点で手元にお金があっても、修繕や、買替が必要になるため注意が必要です。

※平均 総務省類団区分 町村 I - 0 (147団体)
R5 の平均値 以下同様

指標による分析 — 資産形成度 —

資産形成は適切に行われているか

歳入額対資産比率

資産合計 ÷ 歳入総額

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、公共資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

伊根町

令和6年度 : 5.0

令和5年度 : 4.7

令和4年度 : 5.2

平均

4.3

この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられています。

指標による分析 — 資産形成度 —

将来世代に残る資産はどのくらいあるのか

住民一人当たり資産額

資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

(令和6年度人口: 1,857人)

資産額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの資産額を求めます。他団体との比較も容易となります。

伊根町

令和6年度 : 1169.0万円

令和5年度 : 1144.9万円

令和4年度 : 1118.3万円

平均

(平均人口: 2,838人)

874.2万円

住民一人当たりの負債額とセットで把握しておく
必要があり、高ければ高いほど良いとされていま
す。

指標による分析 — 持続可能性 —

財政に持続可能性があるか

住民一人当たり負債額

負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

(令和6年度人口: 1,857人)

負債額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの負債額を求めます。他団体との比較も容易となります。

伊根町

令和6年度 : 229.4万円

令和5年度 : 231.0万円

令和4年度 : 225.7万円

平均

186.2万円

住民一人あたりの資産額とセットで把握しておく
必要があり、低ければ低いほど良いとされていま
す。

指標による分析 — 世代間公平性 —

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

純資産比率

純資産 ÷ 資産合計

純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

伊根町

令和6年度 : 80.4%

令和5年度 : 79.8%

令和4年度 : 79.8%

平均

75.4%

この比率が高い程、要返済財源の依存度が低いことを意味するので、世代間公平性の観点からは高い方が良いとされています。

指標による分析 — 世代間公平性 —

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

社会資本等形成の世代間負担比率

地方債残高

有形固定資産 + 無形固定資産

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

伊根町

令和6年度 : 20.4%

令和5年度 : 21.5%

令和4年度 : 21.4%

平均

21.8%

将来世代負担比率が高ければ、現在使用する資産を将来納付される税金等により形成されるため、将来世代の負担は大きくなります。

指標による分析 — 効率性 —

行政サービスは効率的に提供されているか

住民一人当たり行政コスト

純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

(令和6年度人口: 1,857人)

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

伊根町

令和6年度 : 159.8万円

令和5年度 : 151.6万円

令和4年度 : 148.5万円

平均

157.5万円

1年間の行政サービスに対する住民一人当たりの負担がどれくらい要しているのかを把握することができ、低ければ低いほど良いとされています。

指標による分析 — 自律性 —

歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか

受益者負担の割合

経常収益 ÷ 経常費用

受益者が負担している行政サービスに係る使用料・手数料などの金額に対する行政サービスの提供に係る負担比率を算出することで、受益者が直接的に負担する割合が分かります。

伊根町

令和6年度 : 8.3%

令和5年度 : 8.7%

令和4年度 : 6.7%

平均

5.3%

行政コストのうち、行政サービスの受益者が直接的に負担する割合を言います。

指標による分析 — 自律性 —

行政サービスはどのくらい税収等でまかなえているか

基礎的財政収支

業務活動収支
(支払利息支出を除く)

+

投資活動収支
(基金取崩収入と基金積立支出を除く)

行政サービスに必要な資金を税収等でどれだけまかなえているかが分かります。

伊根町

令和6年度 : 261.1百万円

令和5年度 : 76.1百万円

令和4年度 : 351.5百万円

平均

34.0百万円

収支がプラスであれば、行政サービスに必要な資金を借金なしで賄っていることになります。